

鉦工業プロジェクト形成基礎調査
(ジョルダン企業経営能力強化)
報告書

1999年12月

国際協力事業団

目 次

1 . 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査団構成	2
(3) 調査団日程	2
(4) 主要面談者	3
2 . 協議結果	5
(1) 開発調査の枠組みの合意	5
1) 開発調査のアウトプット	5
2) 開発調査の実施方法	5
3) 対象サブセクター	6
4) ステアリング・コミッティとカウンターパート機関	7
(2) 調査スケジュール	9
3 . その他、ジョルダン側関係機関、国際機関との協議・ヒアリング内容	10
(1) 計画省	10
(2) R S S	10
(3) ジョルダン - アメリカ ビジネス・パートナーシップ	11
(4) E U	11
(5) J E D C O	12
(6) 青年実業者連盟	12
(7) 産業開発銀行	13
(8) アンマン商工会議所	13
(9) 投資振興公社	14
4 . 調査終了から実施細則の締結までの経緯	14
付属資料	15
鉱工業プロジェクト形成基礎調査 協議議事録 Minutes of Meeting	15
実施細則 Scope of Work・協議議事録 Minutes of Meeting.....	22
Royal Scientific Society	34

Royal Scientific Society, Plastic & Rubber Facility	84
ジョルダン - アメリカ ビジネス・パートナーシップ資料	88
Q I Z資料	99
JORDAN IN NUMBERS - Investment Promotion Corporation	129
INVESTMENT PROMOTION LAW & REGULATIONS	137
AMMAN CHAMBER OF INDUSTRY	150
FACT AND FIGURES 1995-1997 - Amman Chamber of Industry	159
INDUSTRIAL DEVELOPMENT BANK 年次報告書	169
YOUNG ENTREPRENEURS ASSOCIATION	222
職業訓練技術学院プロジェクト資料	224

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

ジョルダンには、1994年のイスラエルとの平和条約署名以来、中東和平進展を背景として、観光分野での発展が認められるものの、リン・カリ産業以外の産業の発展が進んでおらず、高失業率、慢性的な貿易赤字といった問題を抱えている。一方、実効性を伴った官民協調による産業政策策定の経験を欠いており、ジョルダン政府として産業振興にどのように関与していくのか全体的かつ具体的な進路を明確に描くことができない状況である。

同国の政府高官は、産業政策策定に対し強い熱意を有しており、平成8年6月及び平成9年8月に事業団が実施した「産業政策セミナー」の提言をふまえ、ジョルダン政府内に産業政策審議会（Industrial Development Unit: IDU）が設置された。また、平成9年11月末に、マンゴー皇太子経済顧問が事業団の個別研修により来日し、産業政策に関する今後の協力の方向性について、日本側関係者と協議を行った。

平成10年8月、ジョルダン重要政策中枢支援協力「産業政策」実施協議調査団が派遣され、同9月2日、小浜団長（静岡県立大学教授）とカウンターパートである科学技術高等審議会（The Higher Council for Science and Technology: HCST）ハリディー事務局長との間でR/Dが締結された。

ジョルダン重要政策中枢支援「産業政策」は、ジョルダンの産業政策に必要となる以下の4つの機能を強化することを目的として、専門家派遣、研修員受入（国別特設コースを含む）を中心とした協力を3年間実施するものである。

- (1) 中長期的なジョルダン産業振興のヴィジョンの策定
- (2) 産業向け中長期金融
- (3) 官民の情報の共有化（対話促進）
- (4) 企業の経営能力の強化

このような状況の下、平成11年度開発調査新規案件検討の場において、上記の重要政策中枢支援との連携を保ちつつ、同国の産業振興、特に企業の経営能力の強化支援に重点を置いた開発調査実施の可能性を検討することが決まった。

かかる経緯を踏まえ、開発調査の実施に必要な情報の収集、開発調査の基本的枠組み（開発調査の目的と方法、カウンターパート機関、今後のスケジュール等）についての協議を目的として、鉱工業プロジェクト形成基礎調査団派遣を実施した。また、ジョルダン側と

の協議の結果、有意義な開発調査の実施が可能と認められた場合には、正式要請書の提出を示唆するものとした。

(2) 調査団構成

顧問	細矢 佑二	通商産業省通商政策局技術協力課人材養成企画官
団長	植嶋 卓巳	国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課長
技術協力政策	米山 泰揚	外務省中近東アフリカ局中近東第1課
工業開発	三木 常靖	国際協力事業団国際協力専門員
調査計画	朝熊 由美子	国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課

(3) 調査団日程

8月27日(金)	東京発 フランクフルト着 JL407
8月28日(土)	フランクフルト発 アンマン着 LH3622
8月29日(日)	JICA ジョルダン事務所と打ち合わせ 在ジョルダン日本大使館表敬 計画省表敬・協議 全体会議(HCST、RSS、産業貿易省、計画省参加)
8月30日(月)	USAIDと協議 産業貿易省と協議
8月31日(火)	RSSと協議 工業会議所と協議 青年起業家連盟と協議 Century Investment Group 訪問
9月1日(水)	JEDCOと協議 投資振興公社と協議 産業開発銀行と協議 EUと協議 (米山団員)別件にてイスラエル出張
9月2日(木)	産業貿易省、HCSTと協議 M/M署名 マンガ・ハッサン殿下顧問 招宴

- 9月 3日(金) 休日(資料整理)
(植嶋団長) アンマン発 ロンドン着 ロンドン発
- 9月 4日(土) Universal Metal Extrusion Co. Ltd. グループ訪問
Middle East Complex For Engineering, Electronics & Heavy Insudtries
PLC訪問
General Engineering Industries, Plc 訪問
(植嶋団長) 東京着
- 9月 5日(日) 職業訓練技術学院訪問
在ジョルダン日本大使館報告
JICAジョルダン事務所報告
- 9月 6日(月) アンマン発 バリ着 AF677
バリ発 JL406
- 9月 7日(火) 東京着

(4) 主要面談者

Ministry of Industry and Trade

Dr. Mohammed Halaïqa Secretary General, Ministry of Industry and Trade (MIT)
Dr. Ahmad Thogan Hindawi Director of the Industrial Development Directorate, MIT

The Higher Council for Science and Technology

Dr. Ahmad Mango Advisor to His Royal Highness Prince El-Hassan
Eng. Isam Mustafa Industrial Sector
Mr. Shin Tanaka JICA Expert

The Royal Scientific Society

Dr. Said Alloush President
Dr. Seyfeddin Mauz Vice-President

Ministry of Planning

Mr. Bani Hani Secretary General
Mr. Salem Ghawi Assistant Secretary General
Eng. Mustafa A. Zaharan Director, Productive Project Department
Dr. Maen F. Nsour Director, Economic Aid Coordination Unit
Dr. Haidar Fraihat Director, Technical Support Unit
Ms. Nesreen Barakat Director, National Competitiveness Team

Jordan Export Development & Commercial Centers Corporation

Mr. Moayad Samman Assistant Director General

Investment Promotion Corporation

Ms. Reem Badran Director General

Industrial Development Bank

Mr. Tayseer Z. Wahbeh General Manager

Amman Chamber of Industry

Dr. Mohammed Smadi Director General / Advisor

Young Entrepreneurs Association

Mr. Laith Al Qasem Chairman

Jordan-United States Business Partnership

Mr. Lewis P. Reade President and CEO

Mr. Bassam M. Khatib Vice President / Client Services

European Union

Ms. Petra Menander Attache, Delegation of the European Commission

Century Investment Group

Mr. Omar Z. Salah Chairman & CEO

Universal Metal Extrusion Co., Ltd.

Mr. Hamdi Abde- Hamid Al-Suri Vice President, General Manager

Mr. Hisham Al-Thabbah Assistant General Manager for Factories

Middle East Complex for Engineering, Electronics & Heavy Industries PLC

Mr. Ayman M. Khalili Vice President, Board of Director

General Engineering Industries, plc

Dr. Omar Mango Managing Director

ジョルダン職業訓練技術学院プロジェクト

藤本 篤 リーダー

小田桐 久夫 調整員

山内 昭憲 専門家 (訓練計画)

前田 義人 専門家 (機械)

田屋 耕作 専門家 (塑性加工)

青木 節 専門家 (溶接)

在ジョルダン日本国大使館

倉又 徹 参事官

田中 聖也 一等書記官

JICAジョルダン事務所

矢部 義夫 所長

岩井 雅明 所員

Mr. Hani H. Alkurdi Program Officer

Eng. Adel O. Aureikat Research Coordinator

2. 調査結果

調査団は、同国の企業経営能力の強化に係る開発調査実施の可能性について、産業貿易省（Ministry of Industry and Trade: MIT）、高等科学技術院（Higher Council for Science and Technology: HCST）、王立科学院（Royal Scientific Society: RSS）他関係機関と協議を行った。調査の結果を以下のとおりである。

（1）開発調査の枠組みの合意

開発調査の枠組みについては、以下のとおり合意した。合意事項に関しては、9月2日、産業貿易省ハライカ次官と調査団長との間で協議議事録（Minutes of Meeting: M/M）の署名を行った（M/Mは付属資料のとおり）。また、計画省生産性向上部ザハラン部長（ステアリング・コミッティ委員）がwitnessとして署名した。

主な合意事項は、以下のとおりである。

1) 開発調査のアウトプット

開発調査のアウトプットについて、対処方針に従い、調査団から以下のとおり提示したところ、ジョルダン側の合意を得た⁸³。

1. 企業経営能力向上に関するマスタープラン及びアクションプランの策定
2. 企業診断・指導方法に関する、ジョルダン側カウンターパートへの技術移転
3. 企業の経営能力（特に、マーケティングと工業デザイン）についての意識強化

開発調査を通じて得られた情報（特に企業サイドからの情報）及び調査結果は、重要政策中枢支援協力「ジョルダン産業政策」（1998年9月から3年間実施）の枠組みの中で活用され、産業政策立案に寄与することが期待される。

2) 開発調査の実施方法

⁸³ 産業貿易省工業開発局（Industrial Development Directorate: IDD）ヒンダウィ局長は、特に開発調査の実施を通じたカウンターパートへの技術移転について、強い関心と希望を示した。また、カウンターパートへの技術移転が重視されている点からも、他のドナーのプロジェクトとオーバーラップはないとした。

開発調査の実施方法について、対処方針に従い、調査団から以下のとおり提示したところ、ジョルダン側からの合意を得た。

1. 選定企業に対する企業診断の実施

- 1) 対象サブセクター¹²⁾の現状調査
- 2) 診断対象企業の選定
- 3) 診断対象企業への診断実施
- 4) 競争力強化に関する提言策定
- 5) 提言実施に向けての指導
- 6) 企業診断マニュアルと調査（診断）結果報告書の作成

2. ワークショップ/ケーススタディ

- 1) 企業診断結果に基づいた対象商品の選定
- 2) マーケティング、工業デザインに関するワークショップの実施
- 3) ケーススタディの結果の取りまとめ

3. 企業経営能力強化のためのマスタープラン、アクションプランの策定

- 1) 現状調査
- 2) 企業支援に関する政策/施策の策定
- 3) 企業経営能力（特にマーケティングと工業デザイン）強化のための企業への提言策定
- 4) 企業のビジネス環境についての政府への提言

企業診断の対象分野は、「マーケティング」「工業デザイン」「技術」「経営」とし、「技術」「経営」の詳細（固有技術、管理技術、企業経営等の具体的内容）については、具体的な合意を避け、調査団帰国後、企業訪問の結果、短期専門家等の意見、日本側の優位点・実施可能性等を踏まえて検討することとした。

3) 対象サブセクター

調査団はジョルダン側に、対処方針に従って、対象サブセクターを「電気・電子産業及びその裾野産業（例：金属加工、プラスチック成形）」とする案を提示した。その理由として、以下の3点について説明した。

¹²⁾ 対象サブセクターについては、「3) 対象サブセクター」参照。

1. 産業のリンケージによる効果

電気・電子産業には、多数の裾野産業が存在するため、電気・電子産業のみならず、裾野産業を含めた産業全体への高い波及効果が期待できる。

2. 高いポテンシャル

これまでの調査結果¹³⁾で、ジョルダンの電気・電子産業は、マーケティングや工業デザインの指導によって発展する可能性を有することが判明している。

3. 日本の優位性

電気・電子産業及びその裾野産業について、日本は、技術や製品開発の点で高い優位性を有しているため、日本の協力の効果が期待できる分野である。

また、調査団は、電気・電子産業を対象としたマーケティングや工業デザインの調査の実施・結果は他の分野でも応用可能なものであるとともに、調査のアウトプットのひとつであるマスタープランやアクションプランの多くは、他の分野をも含んだ総括的なものであることを説明した。

ジョルダン側は概ね調査団の説明に理解を示し、最終的には、対処方針どおり、対象サブセクターを電気・電子産業及びその裾野産業とすることで合意した。

4) ステアリング・コミッティとカウンターパート機関

調査団は、ステアリング・コミッティの設置及びカウンターパートの確定について、ジョルダン側に要請した。その役割は、以下のとおり説明した。

1. ステアリング・コミッティ

効果的な調査実施及び結果の普及を行うための省庁横断的な助言組織。産業貿易省、HCST、計画省、他関係機関からの代表者によって構成される。

2. カウンターパート

- 1) 調査実施中、調査関係機関との調整を行う。
- 2) 開発調査のカウンターパート（技術移転の対象）として、本格調査団とともに企業診断やワークショップを実施する。
- 3) 開発調査終了後、開発調査の結果を基に、企業支援活動を継続的に実施する。

¹³⁾ 重要政策中枢支援によって行われた調査

調査団の要請に対し、ジョルダン側は、関係者（産業貿易省、HCST、RSS、計画省等）で協議した結果を調査団側に提示することとし、同時に調査団側も、関係機関の訪問結果を踏まえて、検討することとした。

最終的にジョルダン側の案に調査団も概ね合意し、ステアリング・コミッティ及びカウンターパートについては、以下のとおりとすることで合意した。

1. ステアリング・コミッティ

開発調査を重要政策中枢支援との一貫性により実施し、その結果を重要政策中枢支援で効果的に活用するために、重要政策中枢支援のステアリング・コミッティが、開発調査のステアリング・コミッティの役割を有する。

2. カウンターパート

開発調査の責任機関は産業貿易省とする¹⁴。

本格調査団のカウンターパート組織として、企業診断や政策策定などの活動に参加する以下のメンバーから成るNational Counterpart Teamを組織する。National Counterpart Teamのメンバーは、貿易産業省IDDにて勤務する。

- 1) IDD局長（National Counterpart Teamのリーダー）
- 2) IDDスタッフ（コア・メンバー）
- 3) 計画省スタッフ
- 4) RSSスタッフ
- 5) ジョルダン輸出開発・商業センター公社（Jordan Export Development and Commercial Center Corporation:JEDCO）スタッフ
- 6) 投資促進公社（Investment Promotion Corporation: IPC）スタッフ

National Counterpart Teamのメンバーは、リーダー（IDD局長）1名の他、以下の分野における見識を有する者を含むものとする。

- 政策・施策
- マーケティング**
- 工業デザイン**
- 技術*
- 経営*

* 開発調査の全期間中のフルタイムの配置

** 少なくとも本格調査団ジョルダン滞在中はフルタイムの配置

¹⁴ 産業貿易省/IDDは、企業への支援・サービスの実施を行う役割を有することが、ジョルダンの法律で定められている。

National Counterpart Team のメンバーの具体的な業務内容については、案件採択以降、具体的な企業診断内容を確定した後、決めることとする。

ジョルダン側として、ステアリング・コミッティとカウンターパート (National Counterpart Team) との間に、両者をコーディネートする監督機関の設置を提案した。監督機関のメンバーは、ステアリング・コミッティのメンバーであるムスターファ氏と、National Counterpart Team の長であるヒンダウィ局長の2名とした。

(2) 調査スケジュール

開発調査の開始までは、以下のスケジュールを経ることとなる。

●ジョルダン側からの要請 (Terms of Reference: TORの提出)

↓

●日本政府による案件採択

↓

●文書による合意 (口上書及びScope of Work: S/W)

↓

●コンサルタント選定 (3～4ヶ月を要す)

↓

●本格調査開始 (本格調査期間は1年程度)

調査団は、具体的なコミットは避けつつ、手順・スケジュールを説明し、ジョルダン側の理解を得た。

ジョルダン側は、速やかに要請書を提出する旨表明した。

3. その他、ジョルダン側関係機関、国際機関との協議・ヒアリング内容

(1) 計画省 (Mr. Bani Hani, Secretary General, Mr. Salem Ghawi, Assistant Secretary General, Dr. Maen F. Nsour, Dr. Haidar Fraihat, Ms. Nesreen Barakat)

開発調査の内容が、他のドナーの協力とオーバーラップする部分があることを危惧している。産業分野の支援全体を調整するために、EUの支援によって、National Steering Committee が設置され、関係省庁・機関が参加している。これを拡大するとともに、機動的なものとしたい。

カウンターパート機関については、計画省、産業貿易省、民間セクター、HCSTとなるものと思うが、それぞれの役割をより具体的に記載すべきであろう。計画省にも、競争力評価のチームがあり、活発な活動をしている。調査団がヨルダン滞在中に、いろいろな関係省庁・機関との協議を行った上で、最適なプロジェクト設計をしてほしい。

ヨルダンのエンジニアリング部門は発展していないため、これを発展させることが重要であると考えますが、電気・電子産業の競争力があるか否かは、よくわからない。情報産業も、対象サブセクターに含められるかどうか検討してほしい。

(2) R S S (Dr. Said Alloush, President & Dr. Seyfeddin Mauz, Vice-President)

7部門に、650名の職員を擁し、全部門で35～36の研究所がある。

活動のひとつは基礎研究で、国内機関、地域、国際機関と共同で、多岐の分野にわたる55のプロジェクトを実施している。2番目の活動は、コンサルティングサービスで、製品検査、医療機器のメンテナンス、品質管理などを行っている。3番目の活動は、人材育成であり、2～3週間の短期研修コース、JICAの協力による4カ月間のコンピューター研修コース、パレスチナ人向け研修コースなど、各種のコースがある。

R S Sの予算は年間10百万ドルであり、その4%のみがグラント、他は自己収入による。設立時のインフラは政府によるものであるが、経常予算は政府から得ておらず、非政府の独立機関である。従って、報告義務もない。コントラクトベースで仕事をしているということである。

R S Sは、企業に対する検査や品質管理のコンサルティングを行っていることから、開発調査のカウンターパートとしての活動も行えるし、開発調査終了後の継続性も確保できる。開発調査では、カウンターパートの能力開発が重要である。オフィシャルなC/Pが産業貿易省であったとしても、企業の問題点の抽出などはR S Sが適当であると思う。

コンサルタントや研修は有料であり、政府がクライアントであっても同様である。開発調査として一部の業務をR S Sに委託する場合は、費用が必要である。しかし、カウンターパートという場合は、そうではない。

(3) ジョルダン-アメリカ ビジネス・パートナーシップ

(Mr. Lewis P. Reade, President and CEO)

企業支援、ビジネス支援団体支援、IDD支援のために、1999年1月から4年間の期間で、15百万ドルの予算で、プロジェクトを実施している。2名のアメリカ人、38名のジョルダン人がプロジェクトに従事している。

企業支援は、輸出可能性のある企業350社を対象とする。この350社の成果が、他の企業に広がることを期待している。支援の内容は、技術支援、訓練、マーケティングなどである。インターンとジュニア・スタッフが応募企業の簡易調査を行い、その結果を基に、3～15年の経験を有するスタッフが、どのような支援が適切かを考えるために、再度、調査を行う。企業の必要とする技術の難易度に応じ、ジョルダン人プロジェクトスタッフ、ジョルダン人ローカルコンサルタント、アメリカ人シニア・ボランティア、アメリカ人コンサルタント、いずれかの投入を行う。マーケティング支援では、戦略、計画、パッケージング、広告・宣伝、見本市、アメリカからの貿易ミッションの受入がある。また、合併、ライセンス提携、代理店契約、投資も含まれる。コストの5%以上が、企業の負担である。

プロジェクト終了後は、プロジェクト組織がコンサルタント会社として残っていくことを想定している。

(4) EU (Ms. Petra Menander, Attache, Delegation of the European Committee)

プロジェクト「Euro-Jordanian Business Service Team」は、企業の調査を行い、マーケティング、輸出開発、加工技術など、なにがその企業に必要なかを判断し、それを選択して支援するものである。この他、ビジネス団体の支援、(ジョルダン国内の)産業振興ステアリング・コミッティ結成の支援、経営能力向上のための人材開発、長期信用保証の供与(既存の金融機関との提携)を内容とした一大プロジェクトである。これは2000年から4～5年間、行われる予定である。予算は部外秘であるが、40百万ユーロである。

これらのプロジェクトは、2010年に、北アフリカ、中近東、EUが自由貿易地域となることを見据えたものである。これからスピードアップして行いたい。

C/Pについては、計画省が援助調整機関であることがきっかけで計画省としているが、政策や戦略についてはMIT、さらに上位の政策となるとHCSTが関わってくると思う。重複については、在ジョルダン日本大使館とも相談しながら調整しつつ、協力してプロジ

ェクトを行っていきたい。

(5) J E D C O (Mr. Moayad Samman, Assistant Director General)

準政府機関であり、ボードメンバーの3分の1が政府機関、3分の2が民間であり、ボードメンバーの長は産業貿易省である。90名のスタッフがあり、約20名が海外事務所に勤務している。

ジョルダンの企業7,000社の内、1,200社程度が輸出産業であり、これを対象とした近隣諸国やそれ以外のマーケットに対する輸出振興活動を行っている。トレードフェアの開催、ミッションの受入れという活動の他、輸出のための製品の品質向上に対する支援も実施している。輸送会社や保険会社に関する情報の提供や、マーケット・リサーチも実施している。J E T R Oから毎年、専門家を受け入れている他、日本、ドイツ、フランス、イタリア、オーストラリアでO J Tを実施している。

ジョルダン・デザイン・センターのF/Sを実施したところ、5～10百万ジョルダン・ディナールで、フィージブルであるという結果が出た。デザインに関しては、製品を問わずパッケージの指導を行っている。デザインに関しては、資金があれば、パッケージ以外のことにも手を広げたい。

(6) 青年実業者連盟 (Mr. Laith Al Qasem, Chairman)

産業の振興には、ビジョンの策定が最も重要である。いままで、誰もビジョンを策定しておらず、その機能もなく、何も見いだせていない。政府からも民間からもメッセージが出ておらず、双方が協議を行うメカニズムもない。ビジョンを策定するにも、残念ながら政府にはその経験がない。TQMやマーケティングなどはあくまでも道具であり、これらは本来、ビジョンがあって出てくるものである。「2020年までの1人当たりGDPの倍増」をターゲットとする「ビジョン2020」は、まさに、そのビジョンを策定するものである。これ自体が解決する手段ではなく、解決に導くものである。

「ビジョン2020」の長所は、一つの意見として政府にモノ申すことができる点である。そして、それが、政府、議会などを含め「共通の言語」となる点である。

「ビジョン2020」は、J E D C Oや業界団体など26機関、約100名が参加している。資金面については、USAIDのファンドによってまかなわれている。月1回の会議を行い、最終的には10月ごろ、取りまとめられる予定である。

(7) 産業開発銀行 (Mr. Tayseer Z. Wahbeh, General Manager)

企業の環境改善やISO9000認証取得のためのコンサルティング費用の融資を行っている。融資の上限は10,000ジョルダン・ディナールまたは全資金の50%（環境は75%）までとする。資金は、EU、kfwから得ており、アラブ・ファンドからは少ない。対象業種は、製造業、観光業、及びその関連業種である。審査スタッフ20名を擁している。融資の受付から実行までの期間は、融資を決定する委員会の日程にもよるが、6週間程度で可能である。

開発銀行自体がコンサルティングを行うことはしていない。また、コンサルタント会社の選定も企業が自ら行っている。

企業の財務状況が適当であれば、開発調査とのリンケージによって、融資を行うことも可能である。

(8) アンマン工業会議所 (Dr. Mohammed Smadi, Director General / Advisor)

7,000社の会員のうち、90%が工業であり、殆どがアンマン及びその周辺の企業である。85%が中小企業で、それ以外が大企業である。

産業政策の策定と、競争力のあるサブセクターの選定について、この開発調査に期待している。特に、ここ数年内の、WTO加盟と、EUとのパートナーシップ協定締結を背景とした、国際マーケットへの参入が重要である。（調査団から、サブセクターは、産業リンケージ、調査の投入に対するポテンシャルの高さ、日本の優位性から、電気・電子産業を想定している旨説明したところ）それはよい考えである。ジョルダンは、中近東の中で、よいアクセスを持った場所であるので、日本や東アジアの企業を誘致したい。開発調査では、ジョルダンの競争力を見いだしてほしい。人材の面では、ジョルダンは競争力を有していると思うし、実際に、ジョルダンにはアラブのマーケットの80%を占めているオープン製造会社がある。

カウンターパート機関の下には、工業会議所やJEDCOなど、準政府機関の参加が望ましい。IDDだけではできない。実務レベルの参加が必要である。

工業会議所には、45名の職員がおり、内5名が技術者である。USAIDやドイツとの協調も行っている。

開発調査への協力は、オファーの内容次第である。

(9) 投資振興公社 (Ms. Reem Badran, Director General)

業務は、ジョルダンと海外の投資の促進である。セクターは、薬品、繊維・アパレルが多い。Q I Zの促進も実施しており、今後のW T O加盟を見据えた強化が必要である。観光、鉱業、死海製品も対象となっている。現在、One Stop Shopとして、内外の投資家に対して1カ所でいろいろなライセンスが取得できるような仕組みを、検討中である。

政府からの資金で運営されている。U S A I Dのプログラムの他、イタリアの協力も得ている。ボードメンバーの半数が政府、半数が民間であり、産業貿易省の監督下にある。

4. 調査終了から実施細則の締結までの経緯

ジョルダン政府は、プロジェクト形成基礎調査団派遣時の協議を踏まえ、1999年11月、日本政府に対し、企業経営能力強化計画調査の正式要請書を提出した。日本政府による案件採択を経て、同年11月27日、国際協力事業団ジョルダン事務所長と貿易産業省次官との間で、実施細則 (Scope of Work: S/W) が締結された。本格調査は、2000年2月から2001年2月までの期間、実施される予定である (実施細則及び協議議事録は、付属資料参照)。

附属資料